

統計アラカルト

熊本の統計情報 平成27年12月25日

県民の皆様に統計を身近に感じていただくためのページです。

毎月1回のペースで色々な統計に関する話題・データを紹介します。



がんばってます“くまもと農業”！！

～ 2015年農林業センサスの結果(概要)から ～

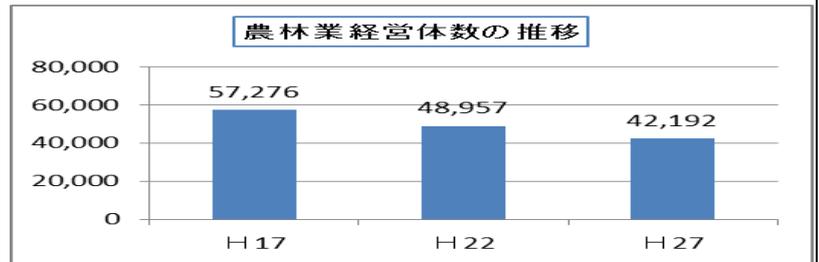
農林業センサスは、我が国農林業の生産構造や就業構造の実態を明らかにし、国や地方公共団体の農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料を得るために実施されています。5年ごとに実施されており、「農林業の国勢調査」とも呼ばれています。

今回は、その概要が11月末に公表（調査期日：平成27年2月1日）されたので、その内容から”くまもと農業”の現状を見てみたいと思います。

＜概要その1：農林業経営体数の減少＞

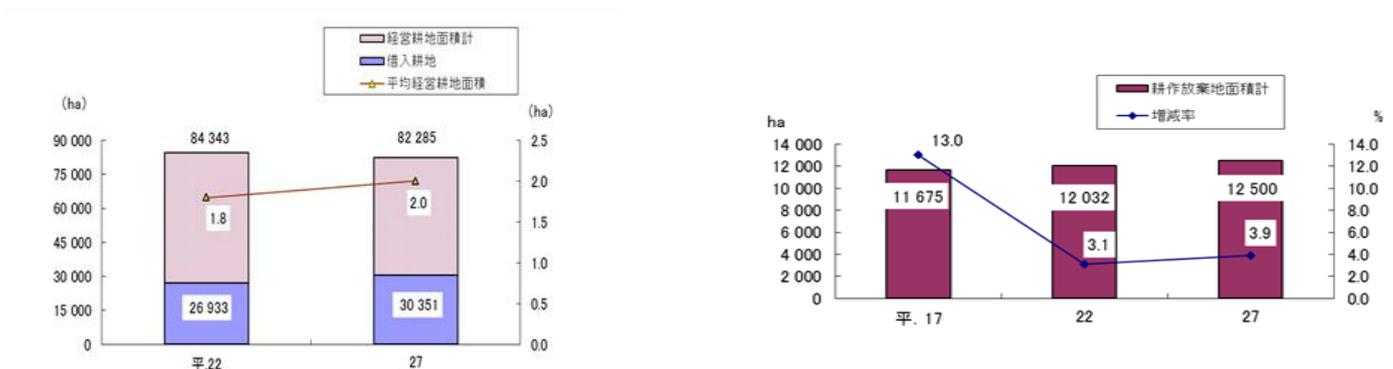
農林業経営体数 42,192 経営体で、前回2010年農林業センサスに比べ13.8%の減少（全国18.8%減）となりました。

※農林業経営体：農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林産業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が一定数以上の事業を行うものをいう。



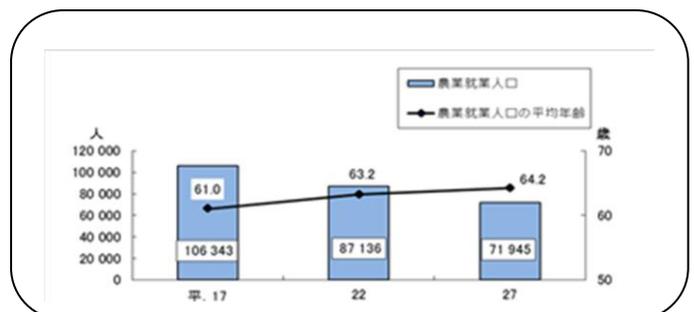
＜概要その2：農業経営体の経営耕地面積の減少と耕作放棄地面積の増加＞

経営耕地面積は、82,285ha で前回に比較し2.4%の減少（全国5.3%の減少）となり、耕作放棄地面積が12,500ha で前回に比較し、3.9%の増加（全国7.1%の増加）となりました。



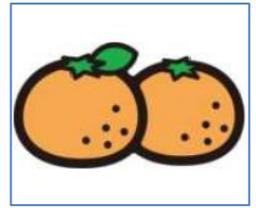
＜その3：農業就業人口の減少と高齢化の進捗＞

農業就業人口は、71,945人で前回に比較し17.4%減少（全国19.8%減）し、平均年齢で64.2歳（全国66.3歳）と高齢化が進んでいます。



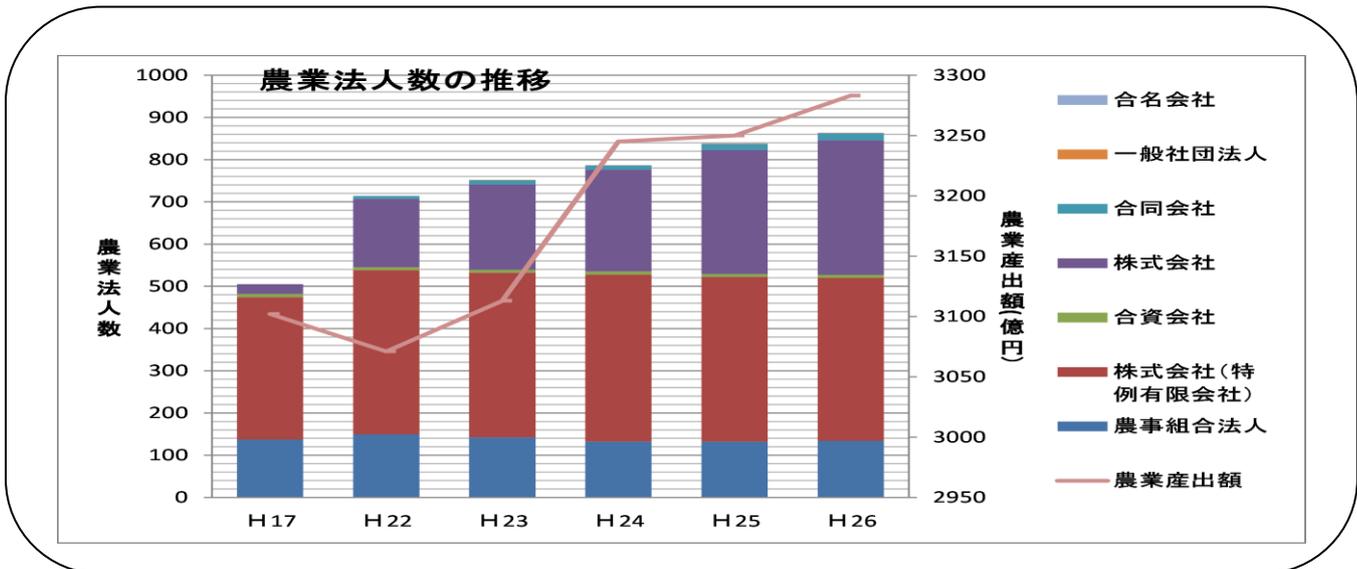
出典：2015年農林業センサス（農林水産省）

このように、農業経営体数や経営耕地面積の減少、耕作放棄地の増加、就業人口の減少と高齢化進展等の状況がありますが、全国に比べると健闘していることが分かります。また、農業法人数の増加や農業生産額の推移からも頑張っている”くまもと農業”の姿が見えてきます。

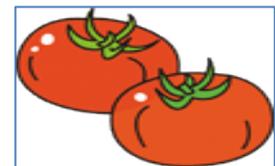


《農業生産法人の増加と生産性の向上》

平成17年度末の農業法人数は505法人でしたが、平成26年度末には861法人となっており、これに併せ、法人の新規雇用就農者も増加傾向（H26年度 248人）にあり、雇用面での新たな受け皿となっています。また、平成26年の熊本県の農業産出額（推計値）は、3,283億円で前年に比べ33億円（1.0%）の増加、宮崎県についで全国第6位（H25年 3,250億円 第5位）となっています。



出典：熊本県農業動向年報（H25～26年度）



《新たな取り組み》

一昨年の大津町や今年の嘉島町に見られるように、町単位の農地を経営単位とするような大規模農事組合法人の設立が相次ぎ、一般法人組織の農業への参入を含め、農林業経営体数の減少を法人化によりカバーしようとする動きが出てきています。また、大規模集約化は、産業としての生産性の向上にも貢献しているようです

今後なお一層、農地の集約化や6次産業化と農産品輸出拡大の取り組みがうまく連動して、更なる雇用機会の拡大と地域産業の振興に繋がって欲しいものですね。

熊本県の統計情報は

「http://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=3&class_set_id=1&class_id=1297」をご覧ください。

次回の「統計アラカルト」は、1月29日（金曜日）に掲載予定です。

問合せ先：熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課 総務資料班 〒862-8570 熊本市中央区水前寺 6-18-1

電話：096-333-2174 / Fax:096-384-7544 / メール：toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp